

旭川市雪対策基本計画

各取組の評価・検証

(平成27年度～令和元年度)

令和2年3月

展開施策名	1-1 安定した除排雪体制の確保
-------	------------------

1 基本計画の位置付け

重点目標	1	将来的に安定した除排雪体制の確保
施策の展開	1	快適な冬期道路ネットワークの確保

2 施策の概要

将来的に安定した除排雪体制を確保するため、除雪業務における企業の負担を軽減することで企業の除雪事業への参入を促し、歩道・通学路の安全確保や凍結路面対策などをはじめとした、効率的かつ効果的な除排雪作業を推進します。
 また、暴風雪や豪雪への対応強化を行うため、市民や関係機関との情報共有体制を構築し、除雪企業間の応援体制や、大雪にも対応可能な雪処理施設の確保を行います。こうした様々な施策に取り組むことで、快適な冬期道路ネットワークの確保を推進します。

3 目標数値

項目	単位	基準値	実績値					目標値	評価	方向性
			H27	H28	H29	H30	R1	R1		
1 除雪企業数	社	42	42	42	43	41	43	増加	達成	完了
2 ローター除雪車の貸与地区数	地区	6	6	8	8	8	9	9	達成	見直し
3 オペレータの年齢40歳未満の割合	%	21	19	18	15	14	17	25	未達成	見直し

4 主な取組の工程表

施策	関連する取組	取組状況					評価	方向性
		H27	H28	H29	H30	R1		
企業の除雪事業への参入意欲の促進								
	除雪業務の通年化と複数年契約	H26～27通年契約を導入 複数年契約の導入調査	通年契約の継続 複数年契約に向けた関係団体との意見交換	⇒	⇒	再委託条件の緩和	効果あり	継続
(1)	除雪業務の最低補償制度の充実	H6～除雪回数、 H22～排雪量・雪押し量6割を補償 H22～11月末1割・ 12月末2割・1月末3割の概算払6割、 H26～11月末の概算払4割	⇒	⇒	⇒	最低補償・待機補償・支払方法など 他都市調査制度の運用の検証 1月末2割以内の支払導入	効果あり	拡充
	除雪業務の入札参加企業への受注機会の拡充	他都市の調査研究	⇒	⇒	⇒	R2導入に向けた具体的な協議 札幌市の手法を聞き取り	効果あり	継続
除雪企業への除雪車両の貸与								
(2)	除雪車両更新計画の策定	除雪車両等更新計画策定 ロータリ1台更新	トラック1台更新 グレーダ1台更新1台増強	除雪車両等更新計画見直し 更新なし	グレーダ3台更新	ロータリ1台増強 グレーダ1台更新 除雪企業を対象としたグレーダの売却	効果あり	拡充
	除雪企業での確保が難しいロータリ除雪車の貸与		ロータリ2台増強 除雪企業を対象としたトラックの売却					
	貸与車両の充実							
近郊の雪堆積場の確保								
(3)	近郊の雪堆積場の確保	雪処理施設配置計画策定	中央橋通14万㎡ ひじり野10万㎡	旭西橋24万㎡ 旧北都中5千㎡ 亀吉5千㎡	雨紛大橋5万㎡ 花咲大橋左10万㎡ 金星橋右3万㎡	大正橋2万8千㎡	効果あり	継続

施策	関連する取組	取組状況					評価	方向性
		H27	H28	H29	H30	R1		
(4)	次世代への除雪技術の継承							
	除雪企業における若年層の入職・定着の促進	他都市の調査研究	⇒	オペレータ表彰導入16人	オペレータ表彰1人	オペレータ表彰4人 運転免許取得費用助成導入6人	効果あり	継続
	熟練オペレータの除雪技術の継承	オペレータ講習会実施	⇒	雪融け後に予定していたオペレータ講習会中止	大雪によりオペレータ講習会中止	新型コロナ対策のためオペレータ講習会延期	効果あり	継続

5 課題の抽出

施策	関連する取組	担当課	内容・課題・分析	今後必要なこと
(1)	企業の除雪事業への参入意欲の促進			
	除雪業務の通年化と複数年契約	土木総務課	通年契約について、冬期と夏期の業務量の差や作業内容の違いに係る取扱い 複数年契約について、労務単価の変動や歩掛の変更に対する取扱い	夏業務増加の検討 労務単価の変動や歩掛の変更に 対応可能な契約手法の検討
		土木事業所	除雪企業数は3社撤退したが新規参入した企業が4社あり目標値達成済 再委託条件を緩和したことにより企業数はさらに増加 複数年契約に関するネットワーク協議会のアンケートでは「人材確保や機械の設備投資が可能となる」「受注の安定や経営の安定を図れる」といった意見がある一方で「構成員が倒産した場合の業務履行に不安」「経理が複雑になる」といった慎重な意見あり H30に企業から夏維持業務の業務量確保の要望あり 目標を達成したこと、再委託条件を緩和したことから、目標数値の設定から除雪企業数を除外	持続可能な除雪体制の検討 除雪体制維持のための取組の検討
	除雪業務の最低補償制度の充実	土木事業所	除排雪事業は気象状況により事業費が大きく左右される特殊な業務 降雪の多少にかかわらず労務費や車両の維持費など固定費が必要で採算性が悪化しているとの意見・要望あり H30とR1に企業から作業単価や諸経費の見直しの要望あり	積算基準、諸経費、最低補償の見直しの検討
除雪業務の入札参加企業への受注機会の拡充	土木事業所	他都市への聞き取りなど調査研究と担当部局との協議を継続 H30とR1に企業から夏の事業量が不足しているため優先入札導入の要望あり	夏の事業量確保に向けた入札制度導入について他部局との協議	
(2)	除雪企業への除雪車両の貸与			
	除雪車両更新計画の策定	土木事業所	ロータリ除雪車の9地区貸与が完了し目標達成計画どおり更新するための予算確保(交付金、防衛、備荒) H30に企業から官貸車両の増車や入替時の除雪企業への売り払いの要望あり	除雪グレーダや除雪トラック貸与の推進 入替時の除雪企業への売り払い 除雪車両等更新計画の見直し
	除雪企業での確保が難しいロータリ除雪車の貸与			
貸与車両の充実				
(3)	近郊の雪堆積場の確保			
	近郊の雪堆積場の確保	土木事業所	河川敷や公園の整備、遊休地の売却など、既存雪堆積場の継続的な使用が担保されない中、恒久的な雪堆積場の確保が不可欠 R1に企業から恒久的な雪堆積場確保の要望あり	市有地や河川敷、民間遊休地の雪堆積場としての活用の検討
(4)	次世代への除雪技術の継承			
	除雪企業における若年層の入職・定着の促進	土木事業所	オペレータの年齢40歳未満の割合は目標を大きく下回り取組の見直しが必要 R1に運転免許取得費用助成制度を導入したが利用は低迷 少子高齢社会の進展や働き方改革への対応など、担い手不足は深刻な問題 H30とR1に企業から担い手確保に向けた検討の要望あり	取組の拡充や更なる取組の推進 夜間や休日作業といった作業形態など除雪事業全体に関わる見直しの検討
	熟練オペレータの除雪技術の継承	土木事業所	オペレータ講習会は大雪などにより中止や延期の場合あり R1の企業ヒアでオペレータの高齢化や若い人材の入職がなく人手不足との意見あり	オペレータ講習会などの技術的な講習の拡充 専門機関による講習会への参加費用の助成 ICTの活用の検討

展開施策名	1-2 効率的かつ効果的な車道除雪の推進
-------	----------------------

1 基本計画の位置付け

重点目標	1	将来的に安定した除排雪体制の確保
施策の展開	1	快適な冬期道路ネットワークの確保

2 施策の概要

将来的に安定した除排雪体制を確保するため、除雪業務における企業の負担を軽減することで企業の除雪事業への参入を促し、歩道・通学路の安全確保や凍結路面対策などをはじめとした、効率的かつ効果的な除排雪作業を推進します。
 また、暴風雪や豪雪への対応強化を行うため、市民や関係機関との情報共有体制を構築し、除雪企業間の応援体制や、大雪にも対応可能な雪処理施設の確保を行います。こうした様々な施策に取り組むことで、快適な冬期道路ネットワークの確保を推進します。

3 目標数値

項目	単位	基準値	実績値					目標値	評価	方向性
			H27	H28	H29	H30	R1	R1		

4 主な取組の工程表

施策	関連する取組	取組状況					評価	方向性		
		H27	H28	H29	H30	R1				
道路機能に応じた除雪水準の設定										
(1)	道路機能や役割に応じた除雪水準の設定	幹線・生活幹線・生活・郊外・特殊を設定	⇒	⇒	⇒	⇒	他都市調査実施	達成	完了	
	道路機能別の除雪水準の見直し	見直しに伴う費用の試算と路線の精査	⇒	⇒	⇒	⇒	道路機能別の除雪水準の見直し 道路環境の変化に合わせた路線の修正	⇒	達成	継続
除雪出動基準の設定										
(2)	道路機能にあった効率的かつ効果的な除雪出動基準の設定	幹線10センチ、生活幹線・生活15センチを設定	⇒	⇒	⇒	⇒	他都市調査実施	達成	継続	
	多様な降雪状況に応じた除雪出動基準の設定	早期除雪路線・連続降雪の出動基準設定	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	達成	拡充	
除雪管理基準の設定										
(3)	道路機能にあった効率的かつ効果的な除雪管理基準の設定	圧雪管理設定 30～50センチ→30センチ	⇒	⇒	⇒	⇒	他都市調査実施 圧雪管理基準の見直しに向けた試行と検証	達成	拡充	
	時期に応じた幅員管理基準の設定	初冬期や排雪後と厳冬期の幅員管理を設定	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	幹線道路の拡幅除雪の導入	達成	拡充
交差点における雪処理の強化										
(4)	幹線道路における交差点付近の幅員確保	交差点の排雪と交差点付近の切り込み設定	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	効果あり	継続
	生活道路における交差点の見通し確保	交差点45度カットの設定	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	交差点排雪量の明確化	効果あり	継続
	生活道路における新たな排雪手法の取組	生活幹線の配置と延長を増加し排雪強化	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	効果あり	継続

施策	関連する取組	取組状況					評価	
		H27	H28	H29	H30	R1		
(5)	除雪作業の管理強化による作業精度の向上							
	GPSによる作業精度の向上	他都市調査研究	⇒	中央地区の20台で試行	試行拡大に向けた評価・検証	⇒	効果あり	拡充
	市職員による除雪モニタリング	土木部の一部で試行 作業の有無と道路状況の連絡	モニタリング手法の再検討	土木部の一部で試行 作業の有無と道路状況の連絡	土木部全職員で試行 道路状況の連絡に重点	⇒	効果あり	拡充
(6)	除雪センターの強化							
	除雪センターの強化	除排雪作業状況入力システム導入検討	除排雪作業状況入力システム導入による連携強化	⇒	⇒	地区間の応援体制の制度化	効果あり	継続
	要望の処理体制の強化	他都市調査研究	⇒	要望のデータベース化未実施	⇒	接遇研修実施 要望窓口の一元化の検討	未達成	継続
(7)	除雪業務評価制度の充実							
	除雪業務評価制度による技術力向上	除雪業務評価制度の試行	⇒	⇒	⇒	除排雪状況の評価を重視した評価制度に見直し	効果あり	拡充
	除雪業務評価への市民参加	除雪センター訪問における中間評定	⇒	⇒	⇒	シーズンを通じた地区除雪連絡協議会の評価導入	効果あり	拡充

5 課題の抽出

施策	関連する取組	担当課	内容・課題・分析	今後必要なこと
(1)	道路機能に応じた除雪水準の設定			
	道路機能や役割に応じた除雪水準の設定 道路機能別の除雪水準の見直し	土木事業所	H29に1～5級の路線種別を幹線道路・生活幹線道路・生活道路・郊外道路・特殊道路に改定 R1市民アンケートでは幹線道路や生活道路の満足度がH25より低下	道路環境の変化に合わせた路線の修正を随時実施
(2)	除雪出動基準の設定			
	道路機能にあった効率的かつ効果的な除雪出動基準の設定	土木事業所	H27に幹線道路10センチ、生活幹線道路・生活道路15センチ程度の積雪で新雪除雪を行う除雪出動基準を設定 除雪作業後の苦情が多い R1市民アンケートでは「除雪回数の増」を望む意見が多数	他都市の手法を調査・研究しながら出動基準の検討
	多様な降雪状況に応じた除雪出動基準の設定	土木事業所	H27に除雪出動基準に満たない連続降雪や朝方のまとまった降雪に対応する出動基準を設定 連続降雪は設計回数にも反映させ必要に応じて指示を行い一定の効果あり 早朝除雪は作業量・時間に限界があり効果が低い R1市民アンケートでは「大雪時の対応強化」を望む意見が多数	早朝除雪の手法の検証と検討
(3)	除雪管理基準の設定			
	道路機能にあった効率的かつ効果的な除雪管理基準の設定	土木事業所	H27に幹線道路は路面の雪氷0～5センチ、生活幹線道路・生活道路は30センチ程度の常時圧雪状態で排雪後は0～5センチの雪氷が残る路面管理基準を設定 近年の気象変動により、急な暖気や季節外れの降雨の際にザクザク路面発生頻度が増加 R1市民アンケートでは「融雪ザクザク路面対応」を望む意見が多数	圧雪管理の検証と検討
	時期に応じた幅員管理基準の設定	土木事業所	H27に路線種別ごとに初冬期や排雪後と厳冬期との時期に応じた幅員管理基準を設定 除雪体制の確保が難しい中、生活道路の初冬期に幅員確保するための往復除雪の実施が困難な状況 R1市民アンケートでは「幅員確保」を望む意見が多数	拡幅除雪の検証と幅員確保の手法の検討

施策	関連する取組	担当課	内容・課題・分析	今後必要なこと
(4)	交差点における雪処理の強化			
	幹線道路における交差点付近の幅員確保	土木事業所	H27に右折レーンを確保するため交差点の排雪と交差点付近の切り込みを設定 大雪時などに交差点の排雪や交差点付近の切り込みが不十分 R1市民アンケートでは「交差点の見通し確保」を望む意見が多数	幹線道路の交差点排雪の実施と検証
	生活道路における交差点の見通し確保	土木事業所	H27に排雪時に交差点の45度カットを設定 交差点の45度カットが不十分 R1に管理強化を図ったが少雪のため検証不十分 R1市民アンケートでは「交差点の見通し確保」を望む意見が多数	排雪作業時の交差点45度カットの実施と検証
	生活道路における新たな排雪手法の取組	土木事業所	H26～生活幹線の配置と延長を増加し生活道路の交差点に雪を置かず生活幹線に寄せて排雪する取組を実施 大雪時などは排雪作業が間に合わず対応が不十分	交差点排雪強化の実施と検証
(5)	除雪作業の管理強化による作業精度の向上			
	GPSによる作業精度の向上	土木事業所	H29の試行では、軌跡を表示するには十分なレベルであったものの、位置精度が高くないため、除雪車が通過した路線を把握しきれず、除雪済区間延長の集計値と実作業延長に差が生じた	精度が向上した端末の活用や費用対効果を見極めたシステム構築
	市職員による除雪モニタリング	土木事業所	H27に土木部の主査以上の職員で試行 H29から道路状況の悪い箇所の連絡に重点を置き土木部全職員を対象 除雪業務の未経験者には連絡に至る程度が分からず判断が難しい状況	モニタリングする内容の再検討や市職員への拡大の検討
(6)	除雪センターの強化			
	除雪センターの強化	土木事業所	除排雪作業状況入力システムの導入により他地区の作業予定や作業状況を各センターが把握できるようになり協調性が上昇 地域の気象特性や除雪企業の弱体化などにより大雪時など作業に遅れを生じる地区あり R1に市民アンケートでは「地区間で作業進捗に差がある」との意見が多い	地区間の応援体制の制度化の取組を継続しながら検証
	要望の処理体制の強化	土木事業所	要望のデータベース化未実施 H30に企業から苦情処理対応に追われ本来業務に支障を来すためコールセンター設置の要望あり 夜間連絡員の対応に対し市民や除雪センターからの苦情が増加	要望のデータベース化 苦情処理体制の検討
(7)	除雪業務評価制度の充実			
	除雪業務評価制度による技術力向上	土木事業所	H15から試行的に評価制度導入 試行した評価制度は除排雪作業状況や仕上がりが評価に影響しにくい R1除排雪状況の評価を重視した評価制度に見直し	企業表彰の導入に向けた評価制度の検証と検討
	除雪業務評価への市民参加	土木事業所	H15から除雪センター訪問における中間評定実施 除雪センター訪問直前に作業実施した地区が有利となり公平でない R1にシーズンを通して地域に密着した各地区協議会役員の評価に変更 地域の気象特性により各地区で温度差あり	除雪業務評価制度の市民参加の検証と拡充の検討

展開施策名	1-3 歩道・通学路の安全確保
-------	-----------------

1 基本計画の位置付け

重点目標	1	将来的に安定した除排雪体制の確保
施策の展開	1	快適な冬期道路ネットワークの確保

2 施策の概要

将来的に安定した除排雪体制を確保するため、除雪業務における企業の負担を軽減することで企業の除雪事業への参入を促し、歩道・通学路の安全確保や凍結路面対策などをはじめとした、効率的かつ効果的な除排雪作業を推進します。
 また、暴風雪や豪雪への対応強化を行うため、市民や関係機関との情報共有体制を構築し、除雪企業間の応援体制や、大雪にも対応可能な雪処理施設の確保を行います。こうした様々な施策に取り組むことで、快適な冬期道路ネットワークの確保を推進します。

3 目標数値

項目	単位	基準値	実績値					目標値	評価	方向性
			H27	H28	H29	H30	R1	R1		

4 主な取組の工程表

施策	関連する取組	取組状況					評価	方向性
		H27	H28	H29	H30	R1		
歩道除雪路線の選定基準の設定								
(1)	歩道除雪路線の選定基準の設定	歩道除雪路線選定基準を設定	⇒	⇒	⇒	⇒	達成	継続
歩道除雪における出動基準と管理基準の設定								
(2)	歩道除雪における出動基準と管理基準の設定	幅員管理基準・路面管理基準を設定	⇒	⇒	⇒	⇒	達成	継続
	多様な降雪状況に応じた除雪出動基準の設定	作業実績・作業効率の調査・研究	⇒	⇒	⇒	郊外歩道吹き込み除雪導入(2回追加)	達成	拡充
学校周辺など通学路の安全確保								
(3)	学校周辺など通学路の除排雪の強化	始業式当日の歩道全線除雪 始業式前の通学路排雪と学校周辺の拡幅除雪導入	⇒	⇒	⇒	卒業式前の歩道全線除雪追加 卒業式前の通学路排雪と学校周辺の拡幅除雪追加	達成	継続
	学校周辺など通学路除雪の優先	早朝除雪路線設定	⇒	⇒	⇒	⇒	効果あり	継続
	通学路における地域ぐるみの安全対策の推進	安全マップ未作成	⇒	⇒	⇒	⇒	未達成	継続
協働による歩道・学校周辺の防滑								
(4)	沿線住民による砂散布体制	地区除雪連絡協議会で取組の紹介	⇒	⇒	⇒	⇒	効果あり	継続
	学校を主体とした通学路の砂散布体制の推進	取組を小中学校に通知 砂箱設置	⇒	⇒	⇒	⇒	効果あり	継続

5 課題の抽出

施策	関連する取組	担当課	内容・課題・分析	今後必要なこと
歩道除雪路線の選定基準の設定				
(1)	歩道除雪路線の選定基準の設定	土木事業所	H27に有効幅員2メートル以上の歩道で歩道除雪を行う歩道除雪選定基準を設定 歩道除雪路線の増加要望への対応 基準を満たさないバス路線の歩道除雪が困難 通学路との連携 R1市民アンケートでは歩道除雪の満足度がH25より低下	道路環境の変化に合わせた歩道除雪路線の修正 狭幅員に対応可能な歩道除雪手法の検討
歩道除雪における出動基準と管理基準の設定				
(2)	歩道除雪における出動基準と管理基準の設定	土木事業所	H27に10センチ程度の積雪で新雪除雪を行う歩道除雪出動基準、幅員1メートル以上を確保する幅員管理基準、路面は常時圧雪管理とする路面管理基準を設定 R1市民アンケートでは歩道除雪の満足度がH25より低下	1-2-(2)
	多様な降雪状況に応じた除雪出動基準の設定	土木事業所	1-2-(2)	1-2-(2)
学校周辺など通学路の安全確保				
(3)	学校周辺など通学路の除排雪の強化	土木事業所	H27から始業式前の全線歩道除雪・通学路排雪を時期を定めて実施 拡幅除雪は大雪時などには不十分 学校周辺と通学路の不整合	通学路の除排雪強化の継続 学校周辺の定義について学校との協議
	学校周辺など通学路除雪の優先	土木事業所	1-2-(2)	1-2-(2)
	通学路における地域ぐるみの安全対策の推進	土木事業所	安全マップ未作成 危険箇所の再点検未実施 既存資料の収集	地域ぐるみの安全対策の推進
協働による歩道・学校周辺の防滑				
(4)	沿線住民による砂散布体制	土木事業所	除雪連絡協議会で取組を紹介 具体的な活動未確認	協働による砂散布体制の継続と推進
	学校を主体とした通学路の砂散布体制の推進	学校保健課	通学路の防滑作業の実施について小中学校に通知 実施状況は未確認	歩道や学校周辺の砂散布状況や箇所の検証
		土木事業所	学校周辺の横断歩道等に砂箱設置 散布状況は未確認	

展開施策名	1-4 凍結路面対策
-------	-------------------

1 基本計画の位置付け

重点目標	1	将来的に安定した除排雪体制の確保
施策の展開	1	快適な冬期道路ネットワークの確保

2 施策の概要

将来的に安定した除排雪体制を確保するため、除雪業務における企業の負担を軽減することで企業の除雪事業への参入を促し、歩道・通学路の安全確保や凍結路面対策などをはじめとした、効率的かつ効果的な除排雪作業を推進します。

また、暴風雪や豪雪への対応強化を行うため、市民や関係機関との情報共有体制を構築し、除雪企業間の応援体制や、大雪にも対応可能な雪処理施設の確保を行います。こうした様々な施策に取り組むことで、快適な冬期道路ネットワークの確保を推進します。

3 目標数値

項目	単位	基準値	実績値					目標値	評価	方向性
			H27	H28	H29	H30	R1	R1		
1 経過年数が15年未満のロードヒーティング施設の割合	%	54	49	40	37	37	36	70	未達成	新規

4 主な取組の工程表

施策	関連する取組	取組状況					評価	方向性	
		H27	H28	H29	H30	R1			
ロードヒーティングの設置基準の設定									
(1)	ロードヒーティングの設置基準の設定	ロードヒーティング設置基準設定	⇒	⇒	⇒	⇒	達成	継続	
	効率的かつ効果的なロードヒーティングの整備	整備路線における設置の要否の検討	⇒	⇒	⇒	⇒	宮下・1条伸通歩道設置	効果あり	継続
ロードヒーティングの更新計画の策定									
(2)	ロードヒーティングの更新計画の策定	H20にロードヒーティング更新計画策定 更新2箇所	更新1箇所	更新0箇所	更新1箇所	更新1箇所	道路長寿命化修繕計画に移行 更新3箇所 地中式ボイラー更新4箇所	効果あり	継続
防滑材の散布									
(3)	防滑材の散布・清掃体制の強化	防滑砂散布量 7,991t 翌年回収量 1,916t	散布抑制試行 防滑砂散布量 7,181t 翌年回収量 2,511t	散布回数・箇所数 見直し 防滑砂散布量 6,446t 翌年回収量 2,161t	防滑砂散布量 6,077t 翌年回収量 1,657t	防滑砂散布量 11,432t 翌年回収量 1,615t	効果あり	継続	

5 課題の抽出

施策	関連する取組	担当課	内容・課題・分析	今後必要なこと
ロードヒーティングの設置基準の設定				
(1)	ロードヒーティングの設置基準の設定	土木事業所	H13から交差点部、H14から勾配6%未満で除雪や砂散布等で対応可能な坂道を順次休止 整備・維持ともに高額な費用を要す 設置基準を設定したが基準を満たす場合の新設や満たさない場合の廃止の判断基準の整理が必要	ロードヒーティング設置基準の検討
	効率的かつ効果的なロードヒーティングの整備			
ロードヒーティングの更新計画の策定				
(2)	ロードヒーティングの更新計画の策定	土木事業所	計画どおり実施するための予算確保(R1から公債債も活用) R1に交換部品の製造中止に備え一括購入	予算や更新数に応じた進捗管理と計画の変更
防滑材の散布				
(3)	防滑材の散布・清掃体制の強化	土木事業所	H29から定期的な散布を止め路面状況に応じた効果的な散布を実施 散布量を抑制することにより清掃も抑制	防滑材の効果的な散布 効率的な清掃の実施

展開施策名	1-5 雪処理施設の確保
-------	--------------

1 基本計画の位置付け

重点目標	1	将来的に安定した除排雪体制の確保
施策の展開	1	快適な冬期道路ネットワークの確保

2 施策の概要

将来的に安定した除排雪体制を確保するため、除雪業務における企業の負担を軽減することで企業の除雪事業への参入を促し、歩道・通学路の安全確保や凍結路面対策などをはじめとした、効率的かつ効果的な除排雪作業を推進します。
また、暴風雪や豪雪への対応強化を行うため、市民や関係機関との情報共有体制を構築し、除雪企業間の応援体制や、大雪にも対応可能な雪処理施設の確保を行います。こうした様々な施策に取り組むことで、快適な冬期道路ネットワークの確保を推進します。

3 目標数値

項目	単位	基準値	実績値					目標値	評価	方向性
			H27	H28	H29	H30	R1	R1		
1 雪処理施設の受入可能量	万㎡	670	785	782	788	779	771	750	達成	継続
2 雪押し場の確保数	箇所	64	75	76	69	72	79	77	達成	完了
3 雪押し場としての公園利用数	箇所	1	132	181	189	218	225	増加	達成	完了

4 主な取組の工程表

施策	関連する取組	取組状況					評価	方向性
		H27	H28	H29	H30	R1		
(1)	雪処理施設の配置計画の策定							
	大雪時にも対応可能な計画搬入量750万㎡の確保	雪処理施設配置計画策定	中央橋通14万㎡ ひじり野10万㎡	旭西橋24万㎡ 旧北都中5千㎡ 亀吉5千㎡	雨紛大橋5万㎡ 花咲左岸10万㎡ 金星橋右3万㎡	大正橋2万8千㎡	効果あり	拡充
	効率的かつ効果的な雪堆積場の配置							
配置計画策定の基本的な考え方								
(2)	恒久的な雪処理施設の整備・更新							
	恒久的な雪処理施設の計画的な整備・更新	恒久的な雪処理施設の整備の検討	⇒	⇒	⇒	春光台市住跡の検討 西部融雪槽計装設備更新	効果あり	継続
	都市部における工場排熱を利用した雪処理施設の整備	H25調査で現清掃工場の熱利用検討 次期清掃工場の熱利用検討	次期清掃工場の熱利用・B-DAS H事業検討	次期清掃工場の熱利用・B-DAS H事業検討 融雪ポテンシャル調査実施	次期清掃工場の熱利用検討	⇒	未達成	継続
(3)	民間遊休地の活用							
	民間雪堆積場の拡充	民活提案型7箇所活用 民間遊休地所有者との協議	民活提案型7箇所活用 民間遊休地所有者との協議 民間遊休地の賃借3年長期契約	民活提案型7箇所活用 民間遊休地所有者との協議	民活提案型6箇所活用 民間遊休地所有者との協議	民活提案型7箇所活用 民間遊休地所有者との協議	効果あり	継続
(4)	流雪溝・消流雪用水導入事業の推進							
	流雪溝の有効利用の推進	管理運営協議会開催 施設の利用 職員有志ボランティア実施	⇒	⇒	⇒	⇒	効果あり	継続
	消流雪用水導入事業の推進	管理運営協議会開催 施設の利用	⇒	東光川の用地取得完了(北海道・市)	東光川の整備計画の検討(北海道)	⇒	効果あり	継続

施策	関連する取組	取組状況					評価	方向性
		H27	H28	H29	H30	R1		
地域の雪押し場の確保								
(5)	地域の雪押し場の確保	地区除雪連絡協議会で取組を紹介	⇒	⇒	⇒	⇒	効果あり	継続
	雪押し場としての公園利用	H26に試行的に1箇所利用 H27から本格運用	⇒	⇒	⇒	⇒	達成	継続
宅地内の雪処理施設の普及								
(6)	家庭用雪処理施設の普及	やさしさ住宅補助制度 交付160件	住宅雪対策補助制度 融雪施設152件 雪対策改修57件	住宅雪対策補助制度 融雪施設160件 雪対策改修41件	住宅雪対策補助制度 融雪施設184件 雪対策改修21件	住宅雪対策補助制度 融雪施設344件 雪対策改修52件	効果あり	拡充

5 課題の抽出

施策	関連する取組	担当課	内容・課題・分析	今後必要なこと
雪処理施設の配置計画の策定				
(1)	大雪時にも対応可能な計画搬入量750万㎡の確保	土木事業所	これまで750万㎡は確保しているがH24, H29には搬入実績775万㎡を記録 河川敷の嵩上げなど堆積方法の工夫を実施 公園や河川の整備, 遊休地の土地利用により今後の雪堆積場の確保が困難	土地利用等の動向に左右されない雪処理量の確保
	効率的かつ効果的な雪堆積場の配置 配置計画策定の基本的な考え方	土木事業所	配置に偏りがあり地区内の雪を地区内で処理することが困難 市民に開放する雪堆積場の確保やバランスのとれた配置が困難	地区ごとの充足率に応じた配置計画の見直し 雪処理施設配置計画に基づく雪処理施設の確保
恒久的な雪処理施設の整備・更新				
(2)	恒久的な雪処理施設の計画的な整備・更新	土木事業所	H9～ 西部融雪総供用開始 H13～22 春光台雪堆積場整備 H23～25 近文町15丁目雪堆積場整備 大型融雪槽は整備・維持更新に多額の費用を要す R1に企業や議会から恒久的な雪堆積場確保の要望あり	費用対効果を踏まえた雪堆積場整備の検討
	都市部における工場排熱を利用した雪処理施設の整備	土木事業所	次期清掃工場はR5着手R8完成予定 民間工場廃熱や地中熱などの活用の調査・研究を実施 雪処理に十分な熱源の確保が必要	次期清掃工場の熱源を活用した雪処理施設の研究
民間遊休地の活用				
(3)	民間雪堆積場の拡充	土木事業所	民活提案型雪堆積場の確保(R1は全体の27%) 民有地借上は長期的活用の確約がなく将来的に不透明 借地料が高額な場合に運搬距離短縮による費用対効果が得られない 農地の活用は法的制限あり	民活提案型雪堆積場の推進 民有地借上での長期的活用の確約など契約手法の検討 費用対効果の検証と土地所有者との協議 農地の活用の検討
流雪溝・消流雪用水導入事業の推進				
(4)	流雪溝の有効利用の推進	土木事業所	計装設備の更新は行ったがOA機器のサポート終了 今後土木施設などの更新が必要 空き家や除雪弱者の増加による利用率の低下 機械投雪など除雪マナーの低下	ボランティアなどによる担い手の確保 地域住民や企業の協力体制の構築
	消流雪用水導入事業の推進			

施策	関連する取組	担当課	内容・課題・分析	今後必要なこと
(5)	地域の雪押し場の確保			
	地域の雪押し場の確保	土木事業所	地域の雪捨て場の確保数は毎年増減はあるもののR1に目標達成 永山第3など一部の市民委員会で実施しているが除雪センターが活用していない雪押し場の把握が必要 融雪後のごみや融雪の遅れ 土地所有者の把握が困難、交渉が難航 一時仮置き後の運搬・解体の手間や自然融雪時の対応 除雪企業が活用できない又は活用しにくい場合あり 雪押し場の確保数は、目標を達成していること、地域個別の活動による確保もあることから、目標数値の設定から除外	融雪後のごみ清掃や使用に対する負担軽減の検討 除雪企業が活用できる雪押し場の条件の整理
	雪押し場としての公園利用	公園みどり課 土木事業所	H27から本格運用 地区除雪連絡協議会で取組の紹介 未利用公園や無断利用の実態 地区公園などへの道路除雪の雪入れの要望あり 雪押し場としての公園利用数は、その利用は町内会の意向に委ねられることから、目標数値の設定から除外	未利用公園の検証と町内会への利用促進 地区公園への拡大の検討
(6)	宅地内の雪処理施設の普及			
	家庭用雪処理施設の普及	建築総務課	R1に住宅雪対策補助制度の見直しを行い補助金交付件数を増加 本制度が冬期の住生活に与える効果の分析・研究 市民ニーズに応えるための安定した財源の確保 効果的な周知の実施 融雪槽設置の補助制度の拡充を求める意見あり	本制度の効果の分析・研究を行うための基礎データ収集 引き続き市民ニーズの把握と財源の確保 効果的な周知方法の検討

展開施策名	1-6 暴風雪や豪雪への備え
-------	-----------------------

1 基本計画の位置付け

重点目標	2	暴風雪や豪雪への対応強化
	5	情報共有体制の推進
施策の展開	1	快適な冬期道路ネットワークの確保

2 施策の概要

将来的に安定した除排雪体制を確保するため、除雪業務における企業の負担を軽減することで企業の除雪事業への参入を促し、歩道・通学路の安全確保や凍結路面対策などをはじめとした、効率的かつ効果的な除排雪作業を推進します。
 また、暴風雪や豪雪への対応強化を行うため、市民や関係機関との情報共有体制を構築し、除雪企業間の応援体制や、大雪にも対応可能な雪処理施設の確保を行います。こうした様々な施策に取り組むことで、快適な冬期道路ネットワークの確保を推進します。

3 目標数値

項目	単位	基準値	実績値					目標値	評価	方向性
			H27	H28	H29	H30	R1	R1		

4 主な取組の工程表

施策	関連する取組	取組状況					評価	方向性
		H27	H28	H29	H30	R1		
豪雪時除雪体制の構築								
(1)	平時からの関係機関との連携	雪害対策要綱の体制の確立	⇒	⇒	⇒	冬期道路防災訓練参加(開発局)	達成	継続
	緊急除雪路線網図の整備	緊急除雪路線網図作成	⇒	⇒	⇒	⇒	達成	継続
	豪雪時の雪堆積場の緊急確保	—	—	旧北都中 亀吉	金星橋上流右岸 花咲大橋左岸 産業団地 神楽岡公園	—	達成	継続
	災害時の応援体制の確保	ネットワーク協議会の非常事態協力要請	⇒	⇒	⇒	⇒	達成	継続
暴風雪や地吹雪時の対応								
(2)	暴風雪・地吹雪対応マニュアルの策定	H27に暴風雪・地吹雪対応マニュアル策定	⇒	⇒	⇒	⇒	達成	継続
	平時の意識啓発	国や北海道の啓発チラシ等未活用	⇒	⇒	⇒	⇒	未達成	継続
市民や関係機関との情報共有体制の構築								
(3)	市民へのリアルタイムの情報提供	NHKデータ放送活用	⇒	ホームページ活用	⇒	⇒	効果あり	拡充
	各道路管理者や消防、公共交通機関との連携	道路維持連絡協議会の開催	⇒	⇒	⇒	⇒	達成	継続
気象情報システム導入の検討								
(4)	気象情報システム導入の検討	冬期道路気象予測システムのIDとパス取得	⇒	⇒	⇒	⇒	効果	継続

施策	関連する取組	取組状況					評価	方向性
		H27	H28	H29	H30	R1		
豪雪時における地域除雪活動の検討								
(5)	暴風雪や豪雪時の地域除雪活動	雪害時に備え市民委員会や町内会との連絡体制を活用 家庭用除雪機の活用未実施	⇒	⇒	⇒	⇒	未達成	継続

5 課題の抽出

施策	関連する取組	担当課	内容・課題・分析	今後必要なこと
豪雪時除雪体制の構築				
(1)	平時からの関係機関との連携	防災課	暴風雪や豪雪による災害対策本部の設置はなし	雪害訓練や会議への参加 土木部災害緊急体制(雪害対策)の更新
		土木部	土木部災害緊急体制(雪害対策)の更新を毎年度実施	
	緊急除雪路線網図の整備	土木事業所	緊急除雪路線網図の更新を毎年度実施	緊急除雪路線網図の更新
	豪雪時の雪堆積場の緊急確保	土木事業所	緊急的に使用した場合の既存設備等の破損と補修 近隣住民への説明と理解	豪雪時における雪堆積場の緊急確保
	災害時の応援体制の確保	土木事業所	ネットワーク協議会に非常事態協定を要請 企業の弱体化や減少により体制の確保が困難 R1市民アンケートでは「大雪時の対応強化」を望む意見が多数	大雪時における協力団体の拡充を検討
暴風雪や地吹雪時の対応				
(2)	暴風雪・地吹雪対応マニュアルの策定	市民活動課	雪害時の対応に備え市民委員会や町内会との連絡体制を活用 地域によって連絡体制の整備に差(市民委員会から町内会への連絡系統がない等) 緊急時に市からの情報を待っている、対応できないという意見あり	連絡体制の整備
		警防課	暴風雪による特別配備体制及び出動はなし 立ち往生車両の救急救助出動時、消防本部のみでは除排雪作業に限界	除雪車を要請する場合の土木総務課、土木事業所及び除雪センターとの連絡体制の強化
		土木総務課 土木管理課 土木事業所	暴風雪・地吹雪対応マニュアルの周知を実施 暴風雪・地吹雪対応マニュアルに基づく具体的な対応実績はなし	暴風雪・地吹雪対応マニュアルの説明・配布
	平時の意識啓発	土木事業所	国や北海道が啓発チラシを作成 意識啓発の具体的な取組実績なし	国や北海道の啓発チラシを配布 ホームページなどを活用した日常的な意識啓発
市民や関係機関との情報共有体制の構築				
(3)	市民へのリアルタイムの情報提供	土木管理課	暴風雪・地吹雪対応マニュアルの周知を実施 交通規制は、解除の際も連絡が遅れることのないよう情報の集約を適切に行い、速やかな連絡が必要	交通規制の情報の集約と速やかな連絡
		土木事業所	H27～28 NHKデータ放送 H30～R1 uhb文字放送 世代により異なる情報ソースへの対応が重要	あらゆる世代に対応した情報媒体による拡散
	各道路管理者や消防、公共交通機関との連携	土木事業所	道路管理者、警察、公共交通機関で構成する道路維持連絡協議会を毎年実施 大雪時の緊急車両の交通確保は必須	緊急車両の現場到達経路の最適化に向けた消防との連携
気象情報システム導入の検討				
(4)	気象情報システム導入の検討	土木事業所	H27～冬期道路気象予測システムの情報の閲覧実施 情報の活用には至らず	冬期道路気象予測システムの情報を参考とした対応
豪雪時における地域除雪活動の検討				
(5)	暴風雪や豪雪時の地域除雪活動	土木事業所	家庭用除雪機を活用する場合の制度づくり 事故責任や費用負担、道路使用許可など課題の整理 地区除雪連絡協議会で大雪時に家庭用除雪機による協力可能との意見あり	雪害時の地域の除雪支援体制の構築

展開施策名	2-1 地域総合除雪体制の充実
-------	-----------------

1 基本計画の位置付け

重点目標	3	地域除雪活動(市民協働)の推進
施策の展開	2	市民協働の推進と除雪マナーの向上

2 施策の概要

地域除雪活動(市民協働)の推進を図るため、地区除雪連絡協議会と地域まちづくり推進協議会との連携を図るとともに、市民・企業・行政それぞれの役割分担のもと、地域の雪に関する課題に地域一体で取り組むことで、地域の連帯感や豪雪時などの防災力の向上、地域の助け合いによる除雪の担い手確保などが図れることから、行政の支援制度を充実させながら、地域除雪活動の推進を図ります。
また、除雪マナー向上に向け、冬期間における重点的な広報活動に加え、一年を通じた分かりやすい広報活動に努め、通年における広報活動の充実を図り、多様な情報媒体による情報発信などにより、市民意識の啓発活動を推進します。

3 目標数値

項目	単位	基準値	実績値					目標値	評価	方向性
			H27	H28	H29	H30	R1	R1		
1 地区除雪連絡協議会の出席率	%	41	40	40	38	37	34	60	未達成	継続

4 主な取組の工程表

施策	関連する取組	取組状況					評価	方向性	
		H27	H28	H29	H30	R1			
地域総合除雪体制の推進									
(1)	地区除雪連絡協議会の活性化	会議の在り方を検討し、市民への情報発信や市民の積極的な参画を促進	⇒	⇒	⇒	⇒	地区除雪連絡協議会臨時会を開催	効果あり	継続
除排雪計画における市民参画の推進									
(2)	除排雪計画における市民参画	除排雪計画における市民参画は未検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	未達成	継続
地区除雪連絡協議会と地域まちづくり推進協議会との連携									
(3)	地域まちづくり推進協議会との連携	地区除雪連絡協議会と地域まちづくり推進協議会との連携	⇒	⇒	⇒	⇒	地区除雪連絡協議会臨時会・総会への出席	効果あり	継続
	地域総合除雪体制の地区割りの見直し	地域まちづくり推進協議会と整合性のある地区割りに一部見直し	地域まちづくり推進協議会と整合性のある地区割りに見直し完了	—	—	—	—	達成	完了

5 課題の抽出

施策	関連する取組	担当課	内容・課題・分析	今後必要なこと
地域総合除雪体制の推進				
(1)	地区除雪連絡協議会の活性化	土木事業所	地区除雪連絡協議会の出席率が例年40%程で推移(H29以降は30%台で下降傾向) R1市民アンケートでは臨時会開催が必要と不必要の割合が半々 R1市民アンケートでは出席しなかった理由で「都合がつかなかった」が71%	市民の積極的な参画を促すため、総会の内容などについての地域との協議
除排雪計画における市民参画の推進				
(2)	除排雪計画における市民参画	土木事業所	作業効率等を踏まえて生活道路の除排雪順番を決定 地域主体で決定することについての検討	地域からの要望を踏まえた実施状況の確認 地域主体による生活道路の除排雪順の決定についての検討

施策	関連する取組	担当課	内容・課題・分析	今後必要なこと
(3)	地区除雪連絡協議会と地域まちづくり推進協議会との連携			
	地域まちづくり推進協議会との連携	地域まちづくり課 土木事業所	市民と行政が除排雪方法や除雪企業についての現状認識や課題を共有し、意見を聴取するためにH31臨時会を開催 総会の内容や除雪体制等についての意見あり	基本計画の見直しなど広く意見を聴取する際に依頼
	地域総合除雪体制の地区割りの見直し	土木事業所	H27～28 地域まちづくり推進協議会と整合性のある地区割り見直し完了	—

展開施策名	2-2 市民協働による地域除雪活動の推進
-------	----------------------

1 基本計画の位置付け

重点目標	3	地域除雪活動(市民協働)の推進
施策の展開	2	市民協働の推進と除雪マナーの向上

2 施策の概要

地域除雪活動(市民協働)の推進を図るため、地区除雪連絡協議会と地域まちづくり推進協議会との連携を図るとともに、市民・企業・行政それぞれの役割分担のもと、地域の雪に関する課題に地域一体で取り組むことで、地域の連帯感や豪雪時などの防災力の向上、地域の助け合いによる除雪の担い手確保などが図れることから、行政の支援制度を充実させながら、地域除雪活動の推進を図ります。
また、除雪マナー向上に向け、冬期間における重点的な広報活動に加え、一年を通じた分かりやすい広報活動に努め、通年における広報活動の充実を図り、多様な情報媒体による情報発信などにより、市民意識の啓発活動を推進します。

3 目標数値

項目	単位	基準値	実績値					目標値	評価	方向性
			H27	H28	H29	H30	R1	R1		
1 地域除雪活動の実施団体数	団体	2	4	5	3	5	4	増加	達成	完了

4 主な取組の工程表

施策	関連する取組	取組状況					評価	方向性
		H27	H28	H29	H30	R1		
市民協働による地域除雪活動の推進								
(1)	市民・企業・行政の役割分担の明確化	市民・企業・行政の役割分担の明確化	—	—	—	—	達成	完了
	地域除雪活動の推進	地区除雪連絡協議会で取組を紹介	⇒	⇒	⇒	⇒	達成	継続
地域除雪活動への支援制度の充実								
(2)	助成金による支援制度の導入	チャレンジ事業1件 まちづくり推進事業3件 新制度導入未検討	チャレンジ事業0件 まちづくり推進事業5件 新制度導入未検討	チャレンジ事業1件 まちづくり推進事業2件 新制度導入未検討	チャレンジ事業1件 まちづくり推進事業4件 新制度導入未検討	町内会等活性化事業0件 まちづくり推進事業4件 住宅前道路除雪モデル事業実施	効果あり	継続
	既存の支援制度の充実	支援制度拡充の検討	⇒	⇒	⇒	⇒	未達成	継続
	除雪車両貸出制度	ショベル6件 ダンプ2件	ショベル3件 ダンプ1件	ショベル3件 ダンプ1件	ショベル7件 ダンプ2件	ショベル3件 ダンプ0件	未達成	継続
冬みち市民パトロールと冬みちマップの作成								
(3)	冬みち市民パトロールの実施	10回	8回	17回	6回 大雪対応で中断	6回 新型コロナ対策のため中断	効果あり	継続
	冬みちマップの作成	冬みちマップ未作成	⇒	⇒	⇒	⇒	未達成	継続
地域除雪活動による雪押し場の確保								
(4)	地域除雪活動による雪押し場の確保	地区除雪連絡協議会で取組を紹介	⇒	⇒	⇒	⇒	効果あり	継続
地域除雪活動による防滑作業								
(5)	地域除雪活動による歩道・学校周辺の砂散布	取組を小中学校に通知 砂箱設置	⇒	⇒	⇒	⇒	効果あり	継続

5 課題の抽出

施策	関連する取組	担当課	内容・課題・分析	今後必要なこと
市民協働による地域除雪活動の推進				
(1)	市民・企業・行政の役割分担の明確化	土木事業所	基本計画において明確化実施済み	—
	地域除雪活動の推進	土木事業所	行政主導の地域除雪活動の実施団体数は増加しているものの少ない現状 市社協の取組や地域個別の活動など様々で把握が困難 R1市民アンケートでは、協働・ボランティアの取組については82%の人が「取り組んだことがない」との結果、最も大きな課題としては「担い手の不足」や「高齢者が多い」との結果、どのような対策が望ましいかについては「町内会での協力」や「家庭か近親者で対応」は減少傾向で、高齢化に伴う対応の難しさがうかがえる結果 地域除雪活動の実施団体数は、市社協の取組や地域個別の活動など様々なこと、目標を達成していることから、目標数値の設定から除外	高齢化に対応した地域除雪活動の在り方の検討
地域除雪活動への支援制度の充実				
(2)	助成金による支援制度の導入	市民活動課	町内会等活性化事業を継続運用することで、地域の除雪支援を実施 当該制度は除雪に特化した制度ではなく成果が見えにくい、除雪に特化した支援制度の導入は、財政面の観点からきわめて困難な状況	地域除雪活動の取組促進
		地域まちづくり課	当該制度は除雪専用制度ではないが、地域主体の除雪支援に寄与しているため、地域の自由提案に対する支援として継続 令和元年度から町内会に対してモデル実施されている「住宅前道路除雪事業」との支援関係の棲み分けが必要	除雪に関する課題を地域の優先課題として取り組んでいる地域に支援を継続
	既存の支援制度の充実	土木事業所	利用件数は少ない現状 R1市民アンケートでは83%の方が制度を知っており、望ましい対策として「行政の支援制度拡充」が最多	市民がより使用しやすい制度となるよう市民ニーズを踏まえた検討
	除雪車両貸出制度	土木事業所	各家庭にある小型除雪機械を使用した取組などの共助可能との意見あり シヨベルとダンプ両方の貸し出しについて要望があり	
冬みち市民パトロールと冬みちマップの作成				
(3)	冬みち市民パトロールの実施	土木事業所	大雪時などに対応が困難 R1市民アンケートでは、合同パトロールは「必要ない」が49%、「必要だと思う」が20%と少ない結果 雪出しへの望ましい対応について、「市や除雪センターからの注意」が57%、「合同パトロール」が14%の結果 市や除雪センターにこれまで以上の対応が求められている	取組方法や内容の検討 市や除雪センターに求められている対応への対策
	冬みちマップの作成	土木事業所	東鷹栖の一部の市民委員会で危険箇所マップを作成	既存の危険箇所マップの検証 危険箇所の抽出 除排雪作業への反映
地域除雪活動による雪押し場の確保				
(4)	地域除雪活動による雪押し場の確保	公園みどり課 土木事業所	1-5-(5)	1-5-(5)
地域除雪活動による防滑作業				
(5)	地域除雪活動による歩道・学校周辺の砂散布	学校保健課 土木事業所	1-3-(4)	1-3-(4)

展開施策名	2-3 除雪マナーの向上
-------	--------------

1 基本計画の位置付け

重点目標	3	地域除雪活動(市民協働)の推進
	5	情報共有体制の推進
施策の展開	2	市民協働の推進と除雪マナーの向上

2 施策の概要

地域除雪活動(市民協働)の推進を図るため、地区除雪連絡協議会と地域まちづくり推進協議会との連携を図るとともに、市民・企業・行政それぞれの役割分担のもと、地域の雪に関する課題に地域一体で取り組むことで、地域の連帯感や豪雪時などの防災力の向上、地域の助け合いによる除雪の担い手確保などが図れることから、行政の支援制度を充実させながら、地域除雪活動の推進を図ります。
また、除雪マナー向上に向け、冬期間における重点的な広報活動に加え、一年を通じた分かりやすい広報活動に努め、通年における広報活動の充実を図り、多様な情報媒体による情報発信などにより、市民意識の啓発活動を推進します。

3 目標数値

項目	単位	基準値	実績値					目標値	評価	方向性
			H27	H28	H29	H30	R1	R1		
1 除雪教室開催回数	回	7	5	2	5	4	4	11	未達成	完了
2 冬みちパトロール回数	回	11	10	8	17	6	6	27	未達成	継続

4 主な取組の工程表

施策	関連する取組	取組状況					評価	方向性
		H27	H28	H29	H30	R1		
(1)	戦略的な広報活動の推進							
	通年における広報活動の充実	広報誌、チラシ、ホームページ、データ放送活用	⇒	広報誌、チラシ、ホームページ活用	広報誌、チラシ、ホームページ、テレビ、ラジオ、データ放送活用	⇒	達成	継続
	世代ごとに広報ツールを充実	SNS等の活用の検討	⇒	⇒	⇒	⇒	効果あり	継続
(2)	市民意識の啓発活動の推進							
	除雪教室・出前講座の開催	除雪教室5校	除雪教室2校	除雪教室5校	除雪教室4校	除雪教室3校 総合的な学習1校 出前講座1団体	未達成	継続
	除雪見学会やフォーラムの開催	地区除雪連絡協議会総会での情報共有	⇒	⇒	⇒	地区除雪連絡協議会臨時会を開催	効果あり	継続
(3)	警察と連携した道路への雪出しや路上駐車のパトロールによる指導							
	冬みちパトロールなど地域除雪活動と連動した取組	10回	8回	17回	6回 大雪対応で中断	6回 新型コロナ対策のため中断	効果あり	継続
	警察との連携	道路維持連絡協議会にて連携指摘事例発生なし	⇒	⇒	⇒	⇒	効果あり	継続

5 課題の抽出

施策	関連する取組	担当課	内容・課題・分析	今後必要なこと
戦略的な広報活動の推進				
(1)	通年における広報活動の充実	土木事業所	一年を通じた掲出はホームページのみ 広報誌、チラシは年一回配布	一年を通じた分かりやすい広報活動の継続
	世代ごとに広報ツールを充実	土木事業所	SNSの活用未実施 R1市民アンケートでは情報提供の媒体に「町内会の回覧板」との回答が30%と最も多いが、様々な媒体での情報提供も求められている 路上駐車や雪出しへの取組では「回覧板等での注意の呼びかけを実施」が46%と最も多い	世代ごとに適した広報ツールの活用の実施
市民意識の啓発活動の推進				
(2)	除雪教室・出前講座の開催	学校保健課 社会教育課 土木事業所	「あさひかわ「出前講座」」発行による出前講座の周知 除排雪作業スケジュールの関係上募集は5校まで 気象状況等に左右され、著しい回数の増加は困難 生活道路の排雪作業時期(2月上旬まで)は対応困難 インフルエンザなどによる学校閉鎖や学級閉鎖 回数の増加を見込みにくいことから、目標数値の設定から除雪教室開催回数を除外	小学生に限らず、町内会や企業、学習団体など、様々なグループを対象とした取組への発展
	除雪見学会やフォーラムの開催	土木事業所	毎年1回開催(R1は2回)する地区除雪連絡協議会を通じて除排雪の現状や課題について情報共有を図る	除雪教室など出前講座を通じて雪問題に対する市民の理解向上
警察と連携した道路への雪出しや路上駐車のパトロールによる指導				
(3)	冬みちパトロールなど地域除雪活動と連動した取組	土木事業所	2-2-(3)	2-2-(3)
	警察との連携	土木管理課	悪質なものについては、警察と連携を図るよう打合せを実施	継続的な打合せの実施
		土木事業所	道路維持連絡協議会で協議を実施 警察と連携して行う指導事例の発生がないことから、事案発生時における的確な対応 R1市民アンケートでは雪出しが道路法や道路交通法で禁じられていることを知っているとの回答が84% また、「路上駐車や雪出しが話題となった」町内会は44% その対応としては「除雪センターへの連絡」が31%、「町内会の会議等で報告」が43%、「警察への連絡」が8%	道路維持連絡協議会での協議と連携の継続 悪質なマナー違反者への対応マニュアルの作成

展開施策名	2-4 雪対策における情報発信の推進
-------	---------------------------

1 基本計画の位置付け

重点目標	3	地域除雪活動(市民協働)の推進
	5	情報共有体制の推進
施策の展開	2	市民協働の推進と除雪マナーの向上

2 施策の概要

地域除雪活動(市民協働)の推進を図るため、地区除雪連絡協議会と地域まちづくり推進協議会との連携を図るとともに、市民・企業・行政それぞれの役割分担のもと、地域の雪に関する課題に地域一体で取り組むことで、地域の連帯感や豪雪時などの防災力の向上、地域の助け合いによる除雪の担い手確保などが図れることから、行政の支援制度を充実させながら、地域除雪活動の推進を図ります。
 また、除雪マナー向上に向け、冬期間における重点的な広報活動に加え、一年を通じた分かりやすい広報活動に努め、通年における広報活動の充実を図り、多様な情報媒体による情報発信などにより、市民意識の啓発活動を推進します。

3 目標数値

項目	単位	基準値	実績値					目標値	評価	方向性
			H27	H28	H29	H30	R1	R1		

4 主な取組の工程表

施策	関連する取組	取組状況					評価	方向性	
		H27	H28	H29	H30	R1			
	市民に分かりやすい表現方法の工夫								
(1)	市民に分かりやすい表現方法の工夫	あさひかわの除雪DVDの貸出 チラシ配布	⇒	⇒	⇒	⇒	効果あり	継続	
	誰もが情報を入手できるような情報媒体の多重化の推進								
(2)	情報媒体の多重化の推進	広報誌、チラシ、ホームページ、データ放送活用	⇒	広報誌、チラシ、ホームページ活用	広報誌、チラシ、ホームページ、テレビ、ラジオ、データ放送活用	⇒	達成	継続	
	暴風雪時におけるリアルタイムの情報発信	NHKデータ放送活用	⇒	ホームページ活用	⇒	⇒	効果あり	継続	
	ソーシャルメディアの活用								
(3)	ソーシャルメディアの活用	SNS等の活用の検討	⇒	⇒	⇒	⇒	未達成	継続	
	除雪作業の可視化								
(4)	除雪作業の可視化	NHKデータ放送に除雪出動情報 ホームページに除雪路線図	⇒	ホームページに除雪出動情報と除雪路線図	⇒	ホームページに除雪出動情報、排雪予定と除雪路線図	効果あり	拡充	

5 課題の抽出

施策	関連する取組	担当課	内容・課題・分析	今後必要なこと
	市民に分かりやすい表現方法の工夫			
(1)	市民に分かりやすい表現方法の工夫	土木事業所	R1市民アンケートでは、役割に応じた水準で除排雪に取り組んでいることを知っているが91%(認知), こうほう旭川市民「あさひばし」で知ったが44%と最多(全戸配布効果), 「雪出し」は法で禁じられていることを知っているが84%(チラシ配布効果), 支援制度を知っているが83%(チラシ配布効果)	DVDの内容更新 チラシ作成予算の確保
	誰もが情報を入手できるよう情報媒体の多重化の推進			
(2)	情報媒体の多重化の推進	土木事業所	2-3-(1)	2-3-(1)
	暴風雪時におけるリアルタイムの情報発信	土木管理課 土木事業所	1-6-(3)	1-6-(3)
	ソーシャルメディアの活用			
(3)	ソーシャルメディアの活用	土木事業所	2-3-(1)	2-3-(1)
	除雪作業の可視化			
(4)	除雪作業の可視化	土木事業所	R1から排雪予定の概略図を公開 R1市民アンケートでは、交通障害を引き起こす豪雪や排雪に関する情報が求められている	除雪作業の可視化の拡大

展開施策名	3-1 高齢者等の移動手手段の確保
-------	--------------------------

1 基本計画の位置付け

重点目標	4	除雪弱者への支援体制の推進
施策の展開	3	少子高齢社会に対応する雪対策

2 施策の概要

除雪弱者への支援体制の推進のため、利用しやすい支援制度の仕組みをつくり、支援制度を活用した自助・共助機能を強化するとともに、除雪ボランティアの育成と確保を行うことで、少子高齢社会に対応する雪対策を推進します。

3 目標数値

項目	単位	基準値	実績値					目標値	評価	方向性
			H27	H28	H29	H30	R1	R1		

4 主な取組の工程表

施策	関連する取組	取組状況					評価	方向性	
		H27	H28	H29	H30	R1			
	中心市街地における冬期バリアフリーの推進								
(1)	歩道ヒーティングの計画的な整備	整備路線における設置の要否の検討	⇒	⇒	⇒	⇒	宮下・1条間通線歩道ヒーティング設置	達成	継続
	快適な公共交通機関の確保								
(2)	公共交通事業者との連携	道路維持連絡協議会の開催	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	効果あり	継続
	交通アクセスの強化	全てのバス路線を幹線道路として管理	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	効果あり	継続

5 課題の抽出

施策	関連する取組	担当課	内容・課題・分析	今後必要なこと
	中心市街地における冬期バリアフリーの推進			
(1)	歩道ヒーティングの計画的な整備	土木建設課	都市再生整備計画における歩道ヒーティング整備は完了し現時点では新たな整備計画なし ロードヒーティングは整備費用や維持管理費用が高額 稼働箇所との境界部に雪氷による段差が発生 民地側の光熱費の負担が大きく停止する企業が増	整備する箇所の必要性の検証と整備費や維持管理費用の確保
	快適な公共交通機関の確保			
(2)	公共交通事業者との連携	土木事業所	公共交通機関との協議や乗降所の実態把握	乗降所付近の住民による除雪や砂散布の実態把握と検討
	交通アクセスの強化	土木事業所	公共交通機関であるバス路線の路面管理	観光地などへのアクセス強化路線の把握と検討

展開施策名	3-2 除雪の担い手不足の解消
-------	-----------------

1 基本計画の位置付け

重点目標	4	除雪弱者への支援体制の推進
施策の展開	3	少子高齢社会に対応する雪対策

2 施策の概要

除雪弱者への支援体制の推進のため、利用しやすい支援制度の仕組みをつくり、支援制度を活用した自助・共助機能を強化するとともに、除雪ボランティアの育成と確保を行うことで、少子高齢社会に対応する雪対策を推進します。

3 目標数値

項目	単位	基準値	実績値					目標値	評価	方向性
			H27	H28	H29	H30	R1	R1		

4 主な取組の工程表

施策	関連する取組	取組状況					評価	方向性
		H27	H28	H29	H30	R1		
地域除雪活動の推進								
(1)	地域除雪活動による除雪の担い手の確保	チャレンジ事業1件 まちづくり推進事業3件	チャレンジ事業0件 まちづくり推進事業5件	チャレンジ事業1件 まちづくり推進事業2件	チャレンジ事業1件 まちづくり推進事業4件	町内会等活性化事業0件 まちづくり推進事業4件	効果あり	継続
	地域除雪活動の充実	地区社協による除雪・排雪事業 23地区 対象世帯 487世帯 帯担い手 555名	地区社協による除雪・排雪事業 24地区 対象世帯 475世帯 帯担い手 639名	地区社協による除雪・排雪事業 23地区 対象世帯 474世帯 帯担い手 610名	地区社協による除雪・排雪事業 25地区 対象世帯 452世帯 帯担い手 524名	地区社協による除雪・排雪事業 24地区 対象世帯 360世帯 帯担い手 480名	効果あり	継続
自助・共助の機能強化								
(2)	自助・共助の機能強化	市民委員会・町内会・社会福祉協議会との連携	⇒	⇒	⇒	⇒	効果あり	継続
ボランティア育成の推進								
(3)	除雪ボランティアの確保	福祉除雪 依頼会員333人 提供会員394人 活動6,371回	福祉除雪 依頼会員311人 提供会員391人 活動4,437回	福祉除雪 依頼会員386人 提供会員405人 活動7,896回	福祉除雪 依頼会員355人 提供会員362人 活動5,531回	福祉除雪 依頼会員315人 提供会員101人 事業未実施地区(27地区)に啓発実施 事業説明会、広報周知を実施	効果あり	継続
	除雪ボランティアの育成							

5 課題の抽出

施策	関連する取組	担当課	内容・課題・分析	今後必要なこと
地域除雪活動の推進				
(1)	地域除雪活動による除雪の担い手の確保	市民活動課 地域まちづくり課	2-2-(1)	2-2-(1)
	地域除雪活動の充実	福祉保険課	地区社協が実施する地域の除雪・排雪事業に対して、社会福祉協議会へ補助金を支出 担い手が毎年変動しており、その確保が課題	関係機関等との連携や潜在している担い手の発掘
自助・共助の機能強化				
(2)	自助・共助の機能強化	福祉保険課 長寿社会課	事業未実施の地区に呼びかけを行い希望地区に出向いて啓発を実施 福祉サービス事業は提供会員募集のための事業説明会や広報による周知を実施 R1の提供会員見込み95名に対し、依頼会員数見込みが310名おり、担い手が援助を必要とする人の1/3しかない状況	支援・啓発等による安定的な除雪事業の「担い手」確保 依頼会員と提供会員のマッチング 不具合解消を図る提供会員の掘り起こし
ボランティア育成の推進				
(3)	除雪ボランティアの確保	福祉保険課 長寿社会課	3-2-(2)	3-2-(2)
	除雪ボランティアの育成			

展開施策名	3-3 除雪弱者への支援制度の推進
-------	--------------------------

1 基本計画の位置付け

重点目標	4	除雪弱者への支援体制の推進
	5	情報共有体制の推進
施策の展開	3	少子高齢社会に対応する雪対策

2 施策の概要

除雪弱者への支援体制の推進のため、利用しやすい支援制度の仕組みをつくり、支援制度を活用した自助・共助機能を強化するとともに、除雪ボランティアの育成と確保を行うことで、少子高齢社会に対応する雪対策を推進します。

3 目標数値

項目	単位	基準値	実績値					目標値	評価	方向性
			H27	H28	H29	H30	R1	R1		

4 主な取組の工程表

施策	関連する取組	取組状況					評価	方向性
		H27	H28	H29	H30	R1		
除雪弱者への支援制度の推進								
(1)	住宅前道路除雪事業	高齢者3,917世帯 身障者104世帯 実施数3,759件	高齢者4,025世帯 身障者96世帯 実施数3,799件	高齢者4,035世帯 身障者82世帯 実施数3,899件	高齢者4,401世帯 身障者87世帯 実施数4,248件	高齢者4,454世帯 身障者85世帯 実施数4,539件 ＜新規取組＞ モデル事業実施 6町内会	達成	拡充
	小型除雪機等貸出制度	小型融雪機0件 小型除雪機22件	小型融雪機0件 小型除雪機4件	小型融雪機0件 小型除雪機0件	小型融雪機2件 小型除雪機6件	小型融雪機1件 小型除雪機0件	効果あり	継続
	高齢者等屋根雪下ろし事業	対象2,255世帯 指定事業者54者	対象2,229世帯 指定事業者54者	対象2,241世帯 指定事業者54者	対象2,247世帯 指定事業者55者	対象2,283世帯 指定事業者58者	効果あり	継続
	福祉除雪サービス事業	依頼会員333人 提供会員394人 活動6,371回	依頼会員311人 提供会員391人 活動4,437回	依頼会員386人 提供会員405人 活動7,896回	依頼会員355人 提供会員362人 活動5,531回	依頼会員310人 提供会員95人 活動4,016回	効果あり	継続
	旭川市やさしさ住宅補助制度 (H28から住宅雪対策補助制度に移行)	やさしさ住宅補助制度 交付160件	住宅雪対策補助制度 融雪施設152件 雪対策改修57件	住宅雪対策補助制度 融雪施設160件 雪対策改修41件	住宅雪対策補助制度 融雪施設184件 雪対策改修21件	住宅雪対策補助制度 融雪施設344件 雪対策改修52件	効果あり	拡充
利用しやすい支援制度の仕組みづくり								
(2)	除雪支援制度の充実と質の向上	各事業に取組ながら推進	⇒	⇒	⇒	⇒	効果あり	継続
	相談体制の充実							
	情報提供の推進							
	利用しやすい制度づくり							

5 課題の抽出

施策	関連する取組	担当課	内容・課題・分析	今後必要なこと
(1)	除雪弱者への支援制度の推進			
	住宅前道路除雪事業	長寿社会課 障害福祉課	対象世帯数の増加により、道路除雪作業における負担が大きくなり、現在の方法による事業継続が困難	地域の支え合いによる除雪体制の構築に向けた地域住民等が担い手となる除雪支援の取組の推進
		土木事業所	除雪企業から本来の除雪作業に支障を来すため、本事業を分離するよう要請書が提出 市民委員会や町内会を対象にモデル地区を設定し地域住民による間口除雪の取組を実施 R1市民アンケートでは「これまでどおり事業を継続すべき」との意見が50%「事業を縮小して継続すべき」との意見が30%で事業継続が求められている また、60%の町内会が「間口除雪に協力できる又は条件によっては協力できる」と回答	土木部所管の道路除雪に付随した現在の事業から分離し、福祉保険部主導の新たな事業への転換モデル地区の取組の検証
	小型除雪機等貸出制度	土木事業所	気象状況に左右されるものの利用件数は少ない現状	利用拡大に向けた制度の見直しの検討 多様な情報媒体による市民周知
	高齢者等屋根雪下ろし事業	長寿社会課	対象世帯に対して、屋根雪下ろしにかかる費用の一部に対して助成券(15,000円分)を発行 高齢化の進行により、対象世帯の増加が見込まれる	助成方法の在り方等の検討 適切な予算措置
	福祉除雪サービス事業	長寿社会課 障害福祉課	3-2-(2), (3)	3-2-(2), (3)
旭川市やさしさ住宅補助制度 (H28から住宅雪対策補助制度に移行)	建築総務課	1-5-(6)	1-5-(6)	
(2)	利用しやすい支援制度の仕組みづくり			
	除雪支援制度の充実と質の向上	長寿社会課 障害福祉課	新たな除雪支援制度に移行した場合の除雪作業の担い手の確保	地域の支え合いによる除雪体制の構築に向けた地域住民等が担い手となる除雪支援の取組の推進
		建築総務課	1-5-(6)	1-5-(6)
	相談体制の充実	福祉保険課 長寿社会課 障害福祉課 建築総務課 土木事業所	3-3-(1)	3-3-(1)
情報提供の推進				
利用しやすい制度づくり				

展開施策名	4-1 雪と親しむまちづくり
-------	----------------

1 基本計画の位置付け

重点目標	1	将来的に安定した除排雪体制の確保
	5	情報共有体制の推進
施策の展開	4	新雪・利雪・克雪の推進

2 施策の概要

雪や冬の寒さを生かした魅力を伝え、雪のエネルギーを利活用し、雪に強いまちづくりを推進します。

3 目標数値

項目	単位	基準値	実績値					目標値	評価	方向性
			H27	H28	H29	H30	R1	R1		

4 主な取組の工程表

施策	関連する取組	取組状況					評価	方向性
		H27	H28	H29	H30	R1		
雪のイベントと冬期観光								
(1)	イメージアップの推進	招へい事業 海外2件 国内3件 プロモーション 海外13件 国内7件	招へい事業 海外5件 国内2件 プロモーション 海外12件 国内6件	招へい事業 海外2件 国内2件 プロモーション 海外12件 国内4件	招へい事業 海外3件 国内1件 プロモーション 海外9件 国内3件	招へい事業 海外3件 国内4件 プロモーション 海外11件 国内5件	効果あり	継続
	冬期アクティビティの充実	冬まつり会場、カムイスキーリンクス、旭山動物園、北彩都あさひかわ冬のガーデン等でのイベント	⇒	⇒	⇒	⇒	効果あり	継続
	新規コンテンツの整備・開発	カムイスキーリンクスの利用者増に向けた各種取組 リフト券の共通化、直行バス等の運行、アクティビティセンターの開設	⇒	⇒	⇒	⇒	効果あり	継続
雪と親しむスポーツの充実								
(2)	冬季スポーツ取組の機会の提供	カムイスキーリンクスのリフト等利用数 873,650人 冬季「市民体育の日」事業実施	カムイスキーリンクスのリフト等利用数 853,935人 冬季「市民体育の日」事業実施	カムイスキーリンクスのリフト等利用数 805,461人 冬季「市民体育の日」事業実施	カムイスキーリンクスのリフト等利用数 819,857人 冬季「市民体育の日」事業実施	カムイスキーリンクスのリフト等利用数 798,389人 冬季「市民体育の日」事業実施	効果あり	継続
	子どもへの冬季スポーツ取組の機会の提供	スキー教室等の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	効果あり	継続
	バーサーロペット・ジャパン及び冬季スポーツ大会の充実	バーサーロペット・ジャパン 参加2,638人	バーサーロペット・ジャパン 参加2,571人	バーサーロペット・ジャパン 参加2,541人	バーサーロペット・ジャパン 参加2,562人	バーサーロペット・ジャパン 新型コロナウイルス拡大予防のため中止	効果あり	継続
	冬季スポーツ施設の整備	カムイスキーリンクス 第1・4リフト整備 公園に歩くスキーコース設置 ゆつきりんく開設	カムイスキーリンクス 第2リフト整備 公園に歩くスキーコース設置 ゆつきりんく開設	カムイスキーリンクス 第3リフト整備 塗装工事・電気設備 工事実施 公園に歩くスキーコース設置 ゆつきりんく開設	カムイスキーリンクス 第5リフト整備 センターハウス等改修 公園に歩くスキーコース設置 ゆつきりんく開設	カムイスキーリンクス センターハウス等改修 公園に歩くスキーコース設置 ゆつきりんく開設	効果あり	継続
	効率的な施設利用の推進	ゆつきりんく開設	ゆつきりんく開設	ゆつきりんく開設	ゆつきりんく開設	ゆつきりんく開設		

5 課題の抽出

施策	関連する取組	担当課	内容・課題・分析	今後必要なこと
(1)	雪のイベントと冬期観光			
	イメージアップの推進	観光課	冬季観光の魅力発信	冬季は観光の閑散期であるため、道北エリアを中心とした市町村等と連携し、旅行会社及びメディアを活用したプロモーションの継続
	冬期アクティビティの充実	観光課	旭川冬まつりの認知度向上	国内外へのプロモーションの実施 さっぽろ雪まつりや層雲峡氷瀑まつり等の同時期に開催される道内冬イベントとの連携
	新規コンテンツの整備・開発	スポーツ課	事業実施のための安定的な財源及び人材の確保	利用者数14万人を目指す取組の推進
(2)	雪と親しむスポーツの充実			
	冬季スポーツ取組の機会の提供	スポーツ課	市民体育の日の開催	冬季スポーツ取組の機会の提供
	子どもへの冬季スポーツ取組の機会の提供	スポーツ課	H25から全小中学校でスキー授業の実施	
	バーサーロベット・ジャパン及び冬季スポーツ大会の充実	スポーツ課	参加者が減少傾向 財源の確保	参加者のニーズ把握に努め、魅力ある大会づくりや歩くスキーの普及と裾野拡大に係る事業展開
	冬季スポーツ施設の整備	スポーツ課	施設の滞在空間の快適性向上を図るための計画的な改修事業の展開及び財源の確保	観光・市民利用の両面から魅力のある集客力を高めるスキー場とするため、安全で安心な索道施設の改修
		公園みどり課	東光スポーツ公園、花咲スポーツ公園、忠和公園に指定管理者((公財)旭川市公園緑地協会)が利用促進の一環として実施している歩くスキーコースの設置や運営	利用者の増に向けての更なる周知
効率的な施設利用の推進	公園みどり課	スポーツ課が公園内に設置運営する歩くスキー及びクロスカントリーコースについての許可 歩くスキーコース: 神楽岡公園、春光台公園、宮前公園及び神楽橋下流右岸広場 クロスカントリーコース: カムイの杜公園 歩くスキーコース等が運営されることで、冬期間においても公園を有効活用	利用者の増に向けての更なる周知	

展開施策名	4-2 雪を利用した技術の活用
-------	-----------------

1 基本計画の位置付け

重点目標	1	将来的に安定した除排雪体制の確保
	5	情報共有体制の推進
施策の展開	4	新雪・利雪・克雪の推進

2 施策の概要

雪や冬の寒さを生かした魅力を伝え、雪のエネルギーを利活用し、雪に強いまちづくりを推進します。

3 目標数値

項目	単位	基準値	実績値					目標値	評価	方向性
			H27	H28	H29	H30	R1	R1		

4 主な取組の工程表

施策	関連する取組	取組状況					評価	方向性
		H27	H28	H29	H30	R1		
(1)	雪水冷熱エネルギーの利活用の推進							
	雪水冷熱エネルギーの利用	雪水冷熱エネルギーの利活用の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	効果あり	継続
(2)	寒冷地技術開発における研究機関との連携							
	各研究機関などとの連携	寒冷地技術に関する調査研究	寒地土木研究所との土木技術に関する連携・協力協定の締結	⇒	⇒	⇒	効果あり	継続

5 課題の抽出

施策	関連する取組	担当課	内容・課題・分析	今後必要なこと
(1)	雪水冷熱エネルギーの利活用の推進			
	雪水冷熱エネルギーの利用	環境総務課	子どもとその保護者を対象として、旭川市科学館の雪冷房システムなど再生可能エネルギー設備を見学するバスツアーを実施 雪水冷熱エネルギーを活用している施設は少ない	周知啓発を継続的に取り組むことにより、施設等が雪水冷熱の活用について検討する機会の増加
(2)	寒冷地技術開発における研究機関との連携			
	各研究機関などとの連携	産業振興課	各関係機関や市内企業から連携等についての問い合わせがあった場合に対応 本市に専門的に寒冷地技術の調査研究を行っている部署はない	現在の状況等を鑑みた市役所の役割の精査

展開施策名	4-3 雪に強いまちづくり
-------	---------------

1 基本計画の位置付け

重点目標	1	将来的に安定した除排雪体制の確保
	5	情報共有体制の推進
施策の展開	4	新雪・利雪・克雪の推進

2 施策の概要

雪や冬の寒さを生かした魅力を伝え、雪のエネルギーを利活用し、雪に強いまちづくりを推進します。

3 目標数値

項目	単位	基準値	実績値					目標値	評価	方向性
			H27	H28	H29	H30	R1	R1		

4 主な取組の工程表

施策	関連する取組	取組状況					評価	方向性
		H27	H28	H29	H30	R1		
	雪に強い住環境の整備							
(1)	快適な冬の住環境の創造	落雪対策の指導や注意喚起,「きた住まいる」のパンフレット配布	⇒	⇒	⇒	⇒	達成	継続
	安全・安心な住環境の確保	落雪指導43件 落雪相談91件 空き家指導12件 空き家以外19件	落雪指導51件 落雪相談61件 空き家指導10件 空き家以外11件	落雪指導55件 落雪相談161件 空き家指導10件 空き家以外36件	落雪指導104件 落雪相談168件 空き家指導12件 空き家以外30件	落雪指導141件 落雪相談50件 空き家指導11件 空き家以外5件	効果あり	継続
	雪に強い街区づくり	地区計画区域内建築物に対する届出・勧告	⇒	⇒	⇒	⇒	効果あり	継続
	冬期バリアフリー対策							
(2)	冬期歩行環境の向上	冬期バリアフリーに配慮した除排雪	⇒	⇒	⇒	⇒	効果あり	継続
	バリアフリー促進経路の整備推進	旭川市バリアフリー基本構想の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	効果あり	継続

5 課題の抽出

施策	関連する取組	担当課	内容・課題・分析	今後必要なこと
(1)	雪に強い住環境の整備			
	快適な冬の住環境の創造	建築指導課	確認申請が提出され、屋根からの落雪により通行人や隣家へ被害を与えるおそれのある場合、敷地境界線からの離れや雪止金物等の設置などについて指導 確認済証の交付時に返却する副本に特記事項として落雪の注意喚起等について明記 指導基準に則っても、大雪などの降雪状況により、落雪や敷地外への飛散は発生する場合もあり	落雪や敷地外への飛散等は、第一義的に所有者の責任であることへの理解向上
	安全・安心な住環境の確保	建築指導課	降雪期前に空家等の所有者等に対し、落雪で周辺へ危害を及ぼさぬよう指導 積雪による倒壊の危険性がある空き家が面する歩道部分の通行止めを実施 建物の点検、冬期間の屋根の雪下ろしを定期的に行うなどの安全対策を講じるよう指導 空き家以外の建物所有者等に建築物の安全対策を講じ、適切に管理するよう助言・指導 建物所有者等と連絡が取れない、落雪対応をされない場合は住環境の整備が進まない	空き家の管理者等に対する建物の適正な維持管理や解体除却への働きかけ 空き家以外の建築物の所有者等に対して建築物の安全対策を講じ、適切に建物を管理するよう広報誌等による啓発
		土木管理課	人口減少や少子高齢化の影響を受け管理不全の空家が増加傾向	所有者に対する周知、啓発などについて、関係部局との連携した取組
雪に強い街区づくり	都市計画課	既存の住宅地においても地区計画を定めることが望ましいが、新たに地区計画を定めることについては、住民の合意形成や既存不適格建築物への対応などが課題	地区計画が定められている地区については、届出・勧告の継続 大規模な宅地開発等に際して、住民合意に基づく提案等があった場合は、新たな地区計画の決定等について協議・検討	
(2)	冬期バリアフリー対策			
	冬期歩行環境の向上	土木事業所	交差点の雪の置き方、横断歩道の防滑材散布、RHの段差処理、水切り除雪を実施 刻々と変化する路面状況への対応	ザクザク路面等の様々な路面状況の悪化や段差処理等への対応方法の検討
	バリアフリー促進経路の整備推進	都市計画課	各道路管理者において、生活関連経路、バリアフリー促進経路における雪の置き方の工夫、定期的なパトロールによる排雪、段差解消など、歩道環境向上のための除雪を、継続的に実施 旭川市バリアフリー基本構想の策定から10年以上経過しており、現在の社会を取り巻く環境への対応確認	環境向上に向けた計画改定の必要性の検討